1 墨田区全体のバランスシート

[1]墨田区全体のバランスシート作成の基準

1 基本的な考え方

平成 13 年 3 月に、総務省が発表した『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』に示されている作成方法に準拠しました。

2 対象とする会計の範囲

普通会計

公営事業会計

国民健康保険事業会計

老人保健医療事業会計

介護保険事業会計(介護保険法により区が行う介護保険事業に係る会計)

介護サービス事業会計(区でのケアプラン作成にかかる会計)

介護サービス事業会計 < 地方公営企業法非適用企業 > (区立施設により介護サービスを提供する事業に係る会計)

3 総合化の手法

会計を一覧できるよう並記方式を基本とし、単純な合計を参考に示すこととします。

	[2]	墨田区全	体のパランスシ	ート(平成15	年3月31日瑪	(在)		
	****			八兴市	** ∧ ≥1			(単位:千円)
	普通会計		±. 1 /0 /2+ C	公営事				参考】
	(A)	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業 会計	<u>介護サービス</u> 事業会計	介護サービス 事業会計(法非適用)	<u>小計</u> (B)	<u>墨田区全体</u> (A+B)
1.有形固定資産		尹未云司	尹耒云司	五司	尹耒云司	事業公司(法非週份)	(B)	(A + D)
(1) 総務関係	41,681,624							41,681,624
(2) 民生関係	9,628,828					9,913,971	9,913,971	19,542,799
(3) 衛生関係	2,375,970						2,0.0,0	2,375,970
(4) 労働関係	613,225							613,225
(5) 商工関係	2,540,982							2,540,982
(6) 土木関係	88,577,663							88,577,663
(7) 消防関係	1,921,433							1,921,433
(8) 教育関係	77,325,691							77,325,691
(9) その他	4,612,450							4,612,450
	229,277,866					9,913,971	9,913,971	239,191,837
(うち土地)	95,389,458					4,199,128	4,199,128	99,588,586
有形固定資産合計	229,277,866	0	0	0	(9,913,971	9,913,971	239,191,837
2.投資等								
(1) 投資及び出資金	5,740,637							5,740,637
(2) 貸付金	3,748,728	<u> </u>			<u> </u>			3,748,728
(3) 基金								
特定目的基金	1,507,697			609,032			609,032	2,116,729
定額運用基金	510,000	10,000					10,000	520,000
基金計	2,017,697	10,000		609,032			619,032	2,636,729
投資合計	11,507,062	10,000	0	609,032	(0	619,032	12,126,094
3.流動資産								
(1) 現金・預金								
財政調整基金	383,653							383,653
減債基金	3,107,000							3,107,000
歳計現金	1,587,702	20,928	223,638	298,087			542,653	2,130,355
現金·預金計	5,078,355	20,928	223,638	298,087	(0	542,653	5,621,008
(2) 未収金								
特別区税	1,559,972							1,559,972
その他	1,034,594	2,201,364	4,892	66,134			2,272,390	3,306,984
未収金計	2,594,566	2,201,364	4,892	66,134		0	2,272,390	4,866,956
流動資産合計	7,672,921	2,222,292	228,530	364,221		0	2,815,043	10,487,964
資産合計	248,457,849	2,232,292	228,530	973,253	(9,913,971	13,348,046	261,805,895
1.固定負債								
(1) 特別区債	39,838,720					5,447,189	5,447,189	45,285,909
(2) 長期未払金	628,198					3,,	0,,.00	628,198
(3) 退職手当引当金	21,446,519	406,479	77,425	377,445	19,356	9,678	890,383	22,336,902
固定負債合計	61,913,437	406,479	77,425	377,445	19,356		6,337,572	68,251,009
2.流動負債								
(1) 特別区債翌年度償還予定額	6,654,794					355,609	355,609	7,010,403
(2) 未払金	1,642	12,930	<u> </u>	3,251		333,009	16,181	17,823
流動負債合計	6,656,436	12,930		3,251	(355,609	371,790	7.028.226
負債合計	68,569,873	419,409	77,425	380,696	19,356		6,709,362	75,279,235
1.国庫支出金	20,502,907					673,035	673,035	21 175 042
1. <u>国庫文工</u>	13.136.579		 			673,035		21,175,942 13,750,689
2. 郁文山金 3. 一般財源·剰余金等	13,136,579	1,812,883	151,105	592,557	19,356		614,110 5,351,539	13,750,689
3. 一般知源· 剩未並守 正味資産合計	179,887,976	1,812,883	151,105	592,557 592,557	19,356		6,638,684	186,526,660
上小月庄日 Ⅱ	179,007,970	1,012,003	131,103	392,337	19,550	4,101,495	0,030,084	100,020,000
負債·正味資産合計	248,457,849	2,232,292	228,530	973,253	(9,913,971	13,348,046	261,805,895

	墨田	区全体	このバラ	ラン ス シ	_	- h	- 2	期		比較			
			(平瓦	뷫14年度末および <u>3</u>	平成	13年	度末)						
													(単位:千円)
1	借方	平成14年度末	平成13年度末	増 減		貸	Ď			方	平成14年度末	平成13年度末	増 減
[資	資産の部]					[負	債の	部]					
1	有形固定資産				1		国 定	. 負	倩				
(1)		41,681,624	42,725,717	1.044.093	<u> </u>			- ~	155				
(2)		19,542,799	19,834,489	291,690		(1)	特	別		区債	45,285,909	49.344.111	4,058,202
(3)		2,375,970	2,454,658	78,688		1,	1,3	,,,,			.0,200,000	.0,0,	.,000,202
(4)		613,225	681,219	67,994		(2)	長	期	未	払金	628,198	788,820	160,622
(5)		2,540,982	2,601,799	60,817		1 /			Ť		0_0,100		
(6)		88,577,663	89,908,638	1,330,975		(3)	退	職手	当	引当金	22,336,902	22,225,812	111,090
(7)		1,921,433	1,973,654	52,221		1, -,			T		, ,	, .,	,,,,,,,
(8)		77,325,691	77,455,404	129,713			固加	E 負	債	合 計	68,251,009	72,358,743	4,107,734
(9)		4,612,450	4,612,863	413								, ,	· · ·
	計	239,191,837	242,248,441	3.056.604									
	(うち土地	99,588,586	99,050,450	538,136)	2		流動)負	債				
	有形固定資産合計	239,191,837	242,248,441	3,056,604									
						(1)	特別	削区債翌	年度價	還予定額	7,010,403	8,030,657	1,020,254
2	投 資 等												
(1)	投資及び出資金	5,740,637	5,736,607	4,030		(2)	未		払	金	17,823	17,675	148
(2)	貸 付 金	3,748,728	4,546,316	797,588									
(3)	基金						流重	カ 負	債	合 計	7,028,226	8,048,332	1,020,106
	特定目的基金	2,116,729	2,675,634	558,905									
	定額運用基金	520,000	510,000	10,000		負	fi	責	合	計	75,279,235	80,407,075	5,127,840
	基金計	2,636,729	3,185,634	548,905									
	投 資 合 計	12,126,094	13,468,557	1,342,463		\perp	_						
3	流動資産					T TE	味雀	産の) 辛区				
(1)						1	- 7/1		П				
(.,	財政調整基金	383,653	5,106,320	4,722,667	1		国庫	支出	(金)		21,175,942	21,745,362	569,420
	減債基金	3,107,000	0	3,107,000	ΙĖ			~ -	<u> </u>		2.,	21,7 13,302	300,120
	歳 計 現 金	2,130,355	3,327,352	1,196,997	2		都、	支 出	金		13,750,689	14.242.171	491.482
	現金・預金計	5,621,008	8,433,672	2,812,664				<u>- ш</u>	Ť		1 2,1 2 3,2 3 3	,,	,.02
(2)		2,22.,000	2,:22,3.2	_,_,_,_,	3		— 船	財源	等		151,600,029	152.689.961	1,089,932
'-/	特別区税	1,559,972	1,772,322	212,350				, ,,,,	Ī		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,:::,:02
	その他	3,306,984	3,161,577	145,407	正		未道	至 彦	Ĕ.	合 計	186,526,660	188,677,494	2,150,834
	未収金計	4,866,956	4,933,899	66,943							, ,		, ,
	流動資産合計	10,487,964	13,367,571	2,879,607									
資	産 合 計	261,805,895	269,084,569	7,278,674	負	負債	・正	味道	9 産	合計	261,805,895	269,084,569	7,278,674

[3]墨田区全体のバランスシートからわかること

1 2 期比較

平成 14 年度の「墨田区全体のバランスシート」は、資産が 2,618 億円、 負債が 753 億円、差引の正味資産が 1,865 億円となりました。前年度と比較すると、資産が 73 億円減少しましたが、一方、負債も 51 億円減少した結果、差引の正味資産は 22 億円の減少となっています。正味資産のうちの一般財源等については、前年度から 11 億円減少しています。これは、平成14 年度における墨田区全体の行政活動の結果として、これまで蓄積してきた行政経営資源を 1 1 億円取り崩したと言えます。

2 墨田区全体のバランスシートと普通会計バランスシートとの比較 【普通会計と墨田区全体のバランスシートの数値比較】

	普通会計(A)	墨田区全体(B)	(B) / (A)
資産合計	248,457,849	261,805,895	1.05 倍
(有形固定資産 a)	(229,277,866)	(239,191,837)	(1.04 倍)
負債合計	68,569,873	75,279,235	1.10 倍
正味資産合計 b	179,887,976	186,526,660	1.04 倍
世代間負担比率(b/a)	78.5%	78.0%	-

(単位:千円)

区全体のバランスシートは、上表のとおり、普通会計と比べて大きく異なったものとはなっていません。これは、本区が下水道事業などの一般的に多額の地方債を抱える公営企業を有さないことなどによります。

そのなかで特徴としては、資産が133億円増加していますが、これは介護サービス事業<公営企業会計>の施設関係分(特別養護老人ホーム等)です。一方、負債も67億円増加していますが、同じく介護サービス事業の施設関係に係る特別区債です。また、流動資産のうち未収金は、普通会計では26億円でしたが、区全体では49億円と大幅に増加します。その主なものは、国民健康保険事業の未収金22億円であることがわかります。

このように区全体のバランスシートから、区が行うすべての活動を総合的に 把握することができるとともに、普通会計以外のところにも財政運営上影響を 及ぼす要因があることがわかります。